

令和7年度（2025年度）公社等経営評価書

青森空港ビル株式会社

株式会社等用

1 法人の概要

基準年月日
(基本情報に係る基準日)

令和7年7月1日

法人名	青森空港ビル株式会社	所管部署名	県土整備部港湾空港課
代表者職氏名	(職名) (氏名) 代表取締役社長 奈良 浩明	設立年月日	昭和60年4月1日
所在地	〒030-0155 青森市大字大谷字小谷1番5号	電話番号	017-739-2000
HPアドレス	https://www.aomori-airport.co.jp/	FAX番号	017-739-2830
e-mailアドレス			

資本金・基本金等

資本金・基本金等	1,620,000 千円
(うち県の出資等額)	884,000 千円
(県の出資等比率)	54.6 %

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 青森県	884,000	54.6
2 青森市	251,000	15.5
3 日本航空㈱	170,000	10.5
4 ㈱日本政策投資銀行	80,000	4.9
5 ㈱青森みちのく銀行	80,000	4.9
6 東北電力㈱	30,000	1.9
7 日本通運㈱	25,000	1.5
8 ㈱東奥日報社	20,000	1.2
9 青森放送㈱	20,000	1.2
10 ㈱青森テレビ	20,000	1.2

設立の目的・事業の目的

設立の目的

青森空港は昭和39年11月滑走路延長1,200メートルで供用開始したが、激増する航空輸送需要に対応できないことからジェット機が就航できる新空港の建設を各方面から強く要望された。そのため、青森県は滑走路方向を修正し、昭和62年7月滑走路2,000メートルで供用開始を目途に建設を推し進めた。この空港の整備はエアバスクラスの大機就航も可能で今後飛躍的に増加する航空需要に十分対応することは勿論、青森県の経済、文化等各方面の発展に多大の貢献をするものと期待された。こうした新空港の拡充整備に伴い、空港利用者に対し十分その使命を果たしうような空港ターミナルビルの建設が必要となった。そこで、青森県は、県及び関係市町、航空会社並びに経済界等が一体となって、青森県の空の玄関にふさわしい近代的な新ターミナルビルの建設を目指した。その運営にあたる「青森空港ビル株式会社」を昭和60年4月1日に設立した。

事業の目的

- 貸室業並びに空港利用施設の賃貸業
- 航空事業者、航空旅客並びに航空貨物に対する役務の提供
- 飲食物、旅行用日用雑貨並びに観光土産品の販売
- 郵便切手、収入印紙、煙草、酒類、薬品の販売
- 食堂、喫茶店の経営
- 広告、宣伝並びに広告代理業
- 航空思想の普及並びに旅行案内に関する事業
- 前各項に付関連する一切の事業

経営目標

中期経営計画の目標達成を目指し、令和7年度（2025年度）は以下を重点項目と位置づけ事業を展開していく。

①経営改善

収益面については、継続する物価高及び人件費の上昇に対応した適正な価格転嫁対策として、賃貸契約及び価格・料金等の見直しに努める。また、国際定期2路線が1年を通して運航されることから、インバウンド需要を最大限取り込み付帯事業の増収につなげる。

支出面については、これまでと同様に業務の見直し及び費用対効果の検証を行い、物価上昇に留意しつつ経費削減に取り組むこととする。ただし、将来にわたって利益の確保が見込まれる増収対策及び航空利用促進対策等の事業については、中長期的な視点により取り組むこととする。

②航空利用促進

安定的な経営環境を維持するためには、航空利用者数の維持・拡大が不可欠であることから、青森県及び関係機関と一体となり、旅行機運の醸成を図る情報発信や、利用促進プロモーション、エアポートセールス等の取り組みを実施する。

③中期経営計画の推進

将来の持続的な発展・成長に向け、顧客満足度向上及び増収対策、人材育成、働きやすい職場・環境づくり等を積極的に実施し、中期経営計画の目標達成を実現する。

主要事業の概要

主要事業	決算額（千円、%）						公益・収益等の別	補助金の有無	受託収入の有無	再委託の有無
	令和4年度 (2022年)	割合	令和5年度 (2023年)	割合	令和6年度 (2024年)	割合				
事業1 不動産賃貸業等	715,380	100.00 %	730,670	100.00 %	803,976	100.00 %				
(内容) 旅客ビル、貨物ビル、レンタカーターミナル等の施設の不動産賃貸、免税売店、エアポートラウンジ、カフェの営業等										
事業2		%		%		%				
(内容)										
事業3		%		%		%				
(内容)										
上記以外		%		%		%				
全事業	715,380	100.00 %	730,670	100.00 %	803,976	100.00 %				

組織の状況

区分	令和5年度 (2023年)		令和6年度 (2024年)		令和7年度 (2025年)		前年度 増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤	2	2	2	2	2		
	非常勤	11	2	11	1	2	▲1	人事異動による欠員
	計	13	4	13	1	4	▲1	
職員	常勤	18		22		21	▲1	退職による欠員
	非常勤							
	臨時職員	7		10		10		
	計	25		32		31	▲1	

役員平均年齢	63 歳	職員平均年齢	43 歳	職員の 年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	勤続年数（平均）
役員平均年収	5,580 千円	職員平均年収	4,476 千円		5人	10人	8人	4人	4人	

※常勤役員のみ

※常勤職員のみ（ただし、職員平均年収及び勤続年数はプロパー職員分）

2 財務の状況

(単位：千円)

項 目		令和4年度 (2022年)	令和5年度 (2023年)	令和6年度 (2024年)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
収支等の状況	売上総利益	646,336	686,420	765,129	78,709	不動産収入の増加
	営業利益	▲ 39,524	60	52,098	52,038	同上
	経常利益	▲ 51,957	▲ 14,500	40,837	55,337	同上
	当期純利益	▲ 231,405	▲ 16,346	48,475	64,821	同上
	利益剰余金	1,166,887	1,150,541	1,199,017	48,476	当期純利益の増加
	借入金残高	1,799,500	1,645,500	1,491,500	▲ 154,000	元本返済
資産	資産	4,808,201	4,728,935	4,513,167	▲ 215,768	減価償却による固定資産の減少
	負債	2,011,759	1,944,174	1,685,069	▲ 259,105	借入金の減少
	純資産	2,796,442	2,784,761	2,828,098	43,337	利益剰余金の増加
県費等の受入状況	補助金	3,265				
	事業費					
	運営費（人件費含む）	3,265				
	受託事業収入					
	負担金			4,551	4,551	貨物ビル警備費用の負担金
	交付金					
	貸付金					
	無利子借入金による利息軽減額 （長期プライムレートによる試算額）					
	減免額（土地・施設等使用料等）					
	債務保証残高					
	損失補償残高					

(単位：％)

財務分析指標		令和4年度 (2022年)	令和5年度 (2023年)	令和6年度 (2024年)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
財務構造	自己資本比率	58.16	58.89	62.66	3.78	
	総資産経常利益率	▲ 1.08	▲ 0.31	0.90	1.21	
	県財政関与率	0.48		0.53	0.53	
収益性	総資産回転率	14.06	15.45	18.97	3.52	
	売上高経常利益率	▲ 7.69	▲ 1.98	4.77	6.75	
効率性	販売管理費比率	101.48	93.93	83.29	▲ 10.64	
	人件費比率	23.54	21.62	19.98	▲ 1.64	
財務健全性	流動比率	417.74	294.87	401.68	106.81	
	借入金比率	37.43	34.80	33.05	▲ 1.75	

3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 （改善事項等）	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕
リニューアル工事の財務上の影響を踏まえた、組織・定数の最適化、人件費の適正化、経費削減の取組状況（※【委員会意見】未稼働の施設や職員の活用等に関する類似の地方空港との情報交換の状況を含む。）	国内線航空需要の回復、国際定期便の復便等により2024年度の財務状況は大幅に改善している。航空需要の回復に伴い直営部門の業務が増加したことから、2024年度においては、2025年度以降の業務量の増加も見据えた職員（常勤・臨時職員）の増員を行った。 人件費については、職員の増員、最低賃金上昇に対応した給与引き上げ等により支出総額が増加しているが、航空旅客の回復に伴う直営部門の売上増加及び適正な価格転嫁等による不動産収入の増加等の影響により、2024年度の人件費率は前年度を下回っている。 経費削減については、財務上の影響を踏まえ、事業実施段階において広告宣伝費等について可能な限り節減を行っている。燃料費や人件費上昇、また物価高の影響は大きい。収入の増加に伴い2024年度の販管費率は前年度を下回っている。 また旅客施設・事務所棟にある未稼働の貸室等について、既入居者へ賃貸するなどし活用に取り組んでいる。そのほか、他空港ビル会社とは情報交換を随時行うなど、全国空港事業者協会からの情報も活用している。	財務状況改善を外部要因である定期便再開やそれに直営部門の売上増加等に依存するのではなく、広告費の縮減等、収益改善の努力を継続している。 燃料費屋人件費の上昇は今後も継続することが見込まれることから、引き続き、将来予測される環境変化を考慮しつつ、航空事業者、航空旅客並びに航空貨物のニーズに応えるためのサービスの質の向上、組織・定数の最適化と人件費の適正化に取り組むこと。 今後も、他空港ビルとの情報交換をしながら施設の活用、業務改善等に継続して取り組むこと。

4 経営評価指標

(1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考)	自己評価〔法人記入〕 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率	前年度得点率	
目的適合性	16	15	93.75	93.75	青森空港は青森県が設置・管理する空港であり、国内外とのビジネス展開や交流人口の拡大等、交通結節点としての機能のみならず産業・観光振興を図る上で地域にとって必要不可欠な社会基盤である。2024年度の国内線利用者数は定期5路線とともに概ね順調に推移し、18年ぶりに120万人を超える120万3千人となった。国際線利用者数は、2024年1月に運航が再開されたソウル定期便に続き、2024年10月29日から台北定期便も復便したことで5万9千人となり、国内線・国際線合計では126万2千人（前年度比108%）となった。今後も、空港施設としての「社会的使命」を認識し、安全・安心・快適なサービスを提供するとともに、経営の安定に努め、「青森空港活性化ビジョン」の目標達成に向け最大限の努力を傾注し、事業を展開する。
計画性	31	29	93.55	77.42	2022年3月に中期経営計画（2022年度～2024年度）を見直し、新型コロナウイルスの影響を踏まえた経営計画を実施している。具体的には、中期経営計画を踏まえ、各年度の事業計画及び収支予算を毎年度作成し実施している。また、年度中において就航路線等の環境変化があった場合、適宜、事業計画及び収支予算を見直し、適正な管理を行う仕組みとなっている。 なお、2025年3月に新たな中期経営計画（2025年度～2027年度）を策定し、現状の経営改善と将来の持続的な発展・成長に向けた対策を並行して実施していくこととする。
組織運営の健全性	40	38	95.00	92.50	当社の経営上の重要事項は取締役会において決定され、その運営は関係法令及び取締役会規定等に基づいて適正に行われており、業務の執行に当たっては定期的に社内の定例会議において情報の共有、進捗状況の報告及び改善を行う体制をとっている。 また、事務分掌、決裁規程等の社内規程により権限等が明確化されている。監査役の監査、会計監査人による監査、顧問税理士による定期的な経理業務のチェックも行われており、各年度の事業報告（会社の体制及び方針含む）、計算書類等はホームページ上で公開している。 社員の人材育成のため、自己啓発・技術向上等のスキルアップに対する支援体制を強化している。
経営の効率性	26	25	96.15	92.31	適正な人件費水準の確保のため、県職員の給与水準を参考に給与表の改定を実施した（改定適用は2025年度から）。業務量の増加に対応するため社員の増員を行ったことなどにより人件費総額は増加したが、人件費率は前年度と比較して減少しており、適正な水準が図られている。また、販管費比率は前年比10.6%の減少となっており、経費削減の取り組みの成果が見られた。
財務状況の健全性	23	16	69.57	54.55	これまで取り組んできた経営の効率化や国際線運航便数の増加に伴う免税売店売上の増加等により収益は順調に推移し、第4期事業年度（1988年度）から第34期（2018年度）まで31期連続で黒字を計上していたが、2019年度に空港ターミナルビル増改修工事を実施したことで、減価償却費及び金融費用が増加し、更には新型コロナウイルス感染拡大の影響による減収により、2019年度～2023年度においては5ヵ年連続での赤字決算となったところであるが、2024年度において航空時利用者の回復等により、売上高が大幅に改善し、黒字決算となった。今後においても中期経営計画（2025年度～2027年度）に基づく取組の着実な実施により経営基盤の強化を図り、安定的な利益の確保に努める。
合 計	136	123	90.44	82.96	

(2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント〔県所管部局記入〕
目的適合性	◎	対応等は良好	設立目的である空港利用者等に対する利便性の向上に向けて、令和元年(2019)の旅客ターミナルビルのリニューアル、令和2年(2020)国際線ボーディングブリッジ増設などの取組が進められ、令和6年度の利用者数は前年度比108%となった。 県及び関係機関とも、設立目的を共有しながら連携を強化しており、引き続き、空港利用者等のニーズに対応した取組を一層進めてもらいたい。
計画性	○	概ね対応等は良好	新型コロナウイルス感染拡大により運休していた定期便の再開や、青森空港に向けられる航空需要の拡大など、環境の変化に応じて計画の見直しをしている。この数値目標、定数管理、収支計画等の達成に努めること。
組織運営の健全性	◎	対応等は良好	コンプライアンス等が確保され、内部監査も定期的を実施されている。また、監査役の監査、会計監査人による監査、顧問弁護士による定期的な経理業務のチェックも行われており、不祥事防止のチェック体制が確立されている。 今後も研修等による人材育成を含めて、より一層組織の健全化、活性化を図ること。
経営の効率性	○	概ね対応等は良好	人件費については、組織の見直し等により適正な人件費水準が確保されている。 また、経常利益については、航空需要の回復等により大きく回復したが、引き続き、組織・定数の最適化や人件費の最適化、経費削減に計画的に取り組むこと。
財務状況の健全性	○	概ね対応等は良好	リニューアル工事の終了並びに新型コロナウイルス感染症の影響縮小により黒字決算への転換が図られ、持続的・安定的な経営を行っていることが認められる。 今後はリニューアル工事に伴う借入金の償還も始まっていることから、2022年3月に策定した中期経営計画(2022年度～2024年度)による組織・定数の最適化や人件費の適正化、経費削減に鋭意取り組むこと。

5 総合評価(案)

総合評価		コメント〔県所管部局記入〕(改善事項等)
A	概ね良好	新型コロナウイルス感染拡大以来続いた赤字決算が黒字に転換し、安定的な経営を行っていることが認められる。 2019年度に実施したターミナルビルの大規模リニューアル増改修工事の財務上の影響、定期便再開による空港利用者の増加、原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰等による関わる経費の増加等の状況を見込み、2022年3月に見直した中期経営計画(2022年度～2024年度)目標達成に向けた取組により、ターミナルビルのリニューアル効果を最大限に生かした組織・定数の最適化や人件費の適正化、経費削減への取組など、計画性、運営の効率性・健全性にも計画的に取り組むこと。